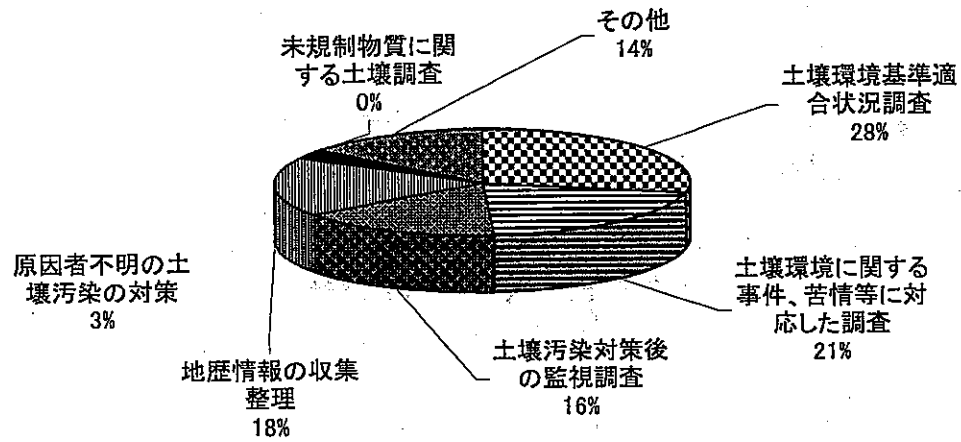
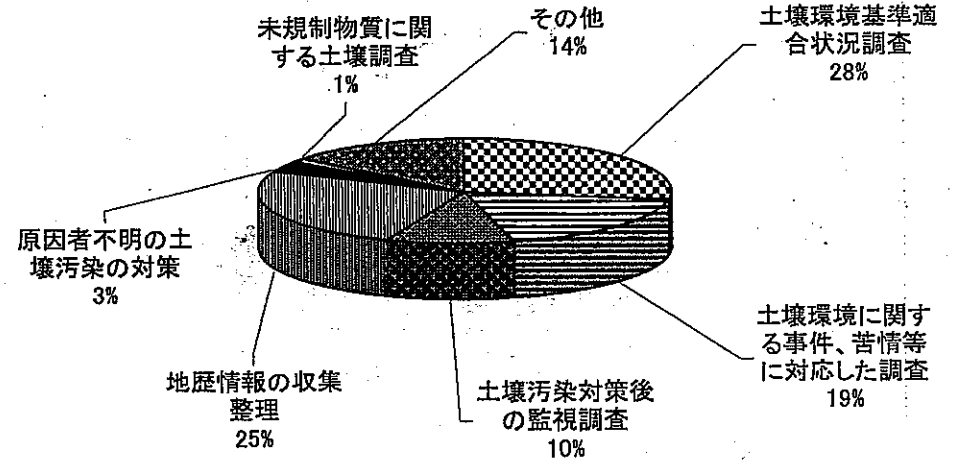


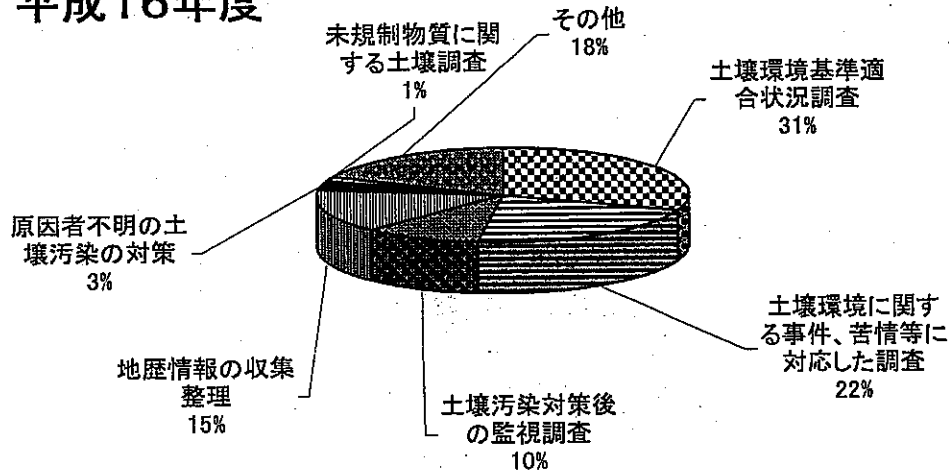
平成14年度



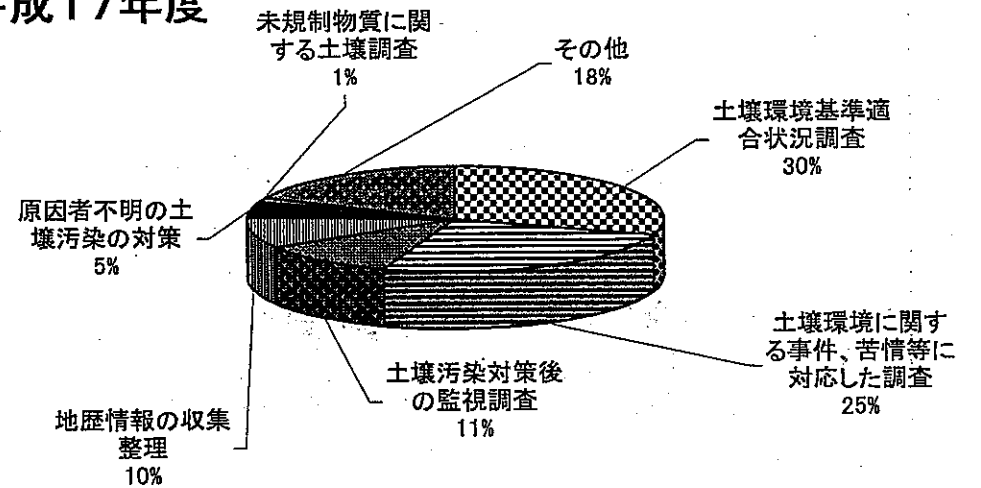
平成15年度



平成16年度

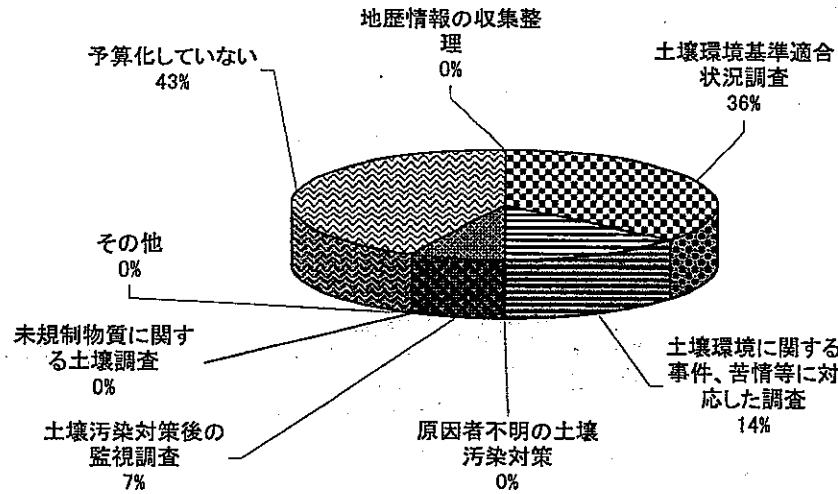


平成17年度

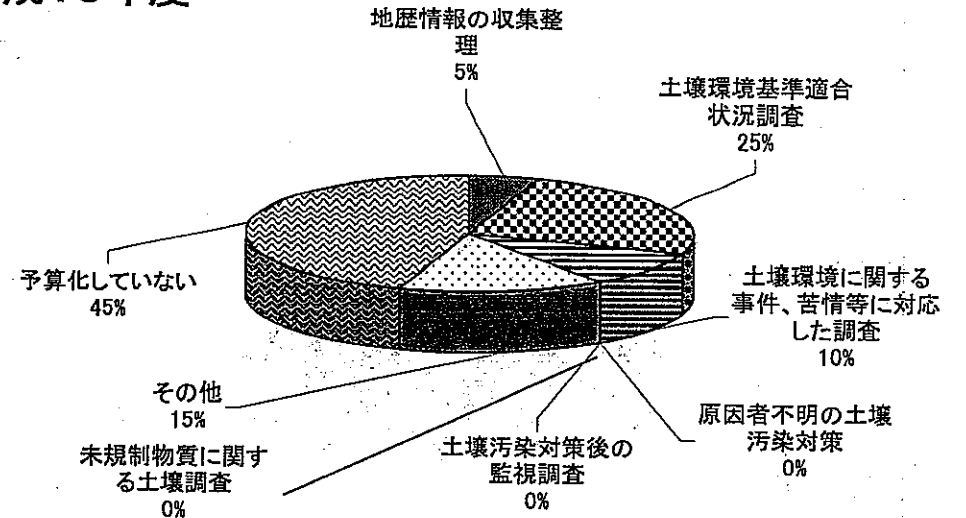


全国

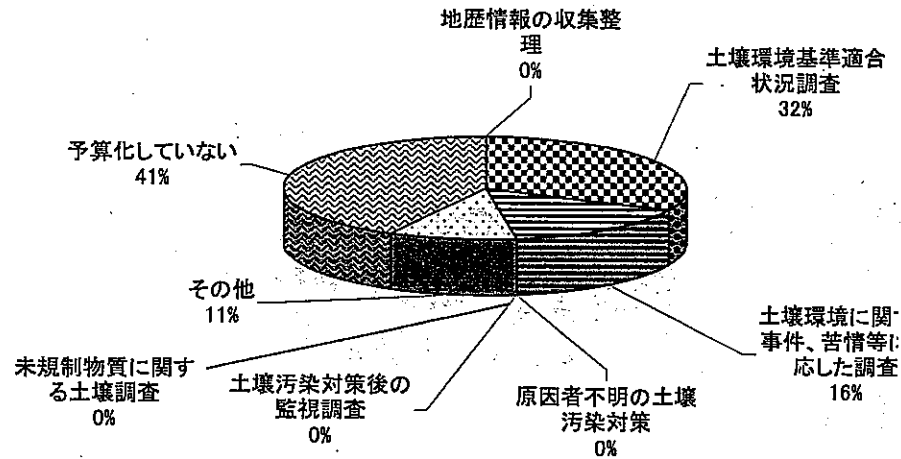
平成14年度



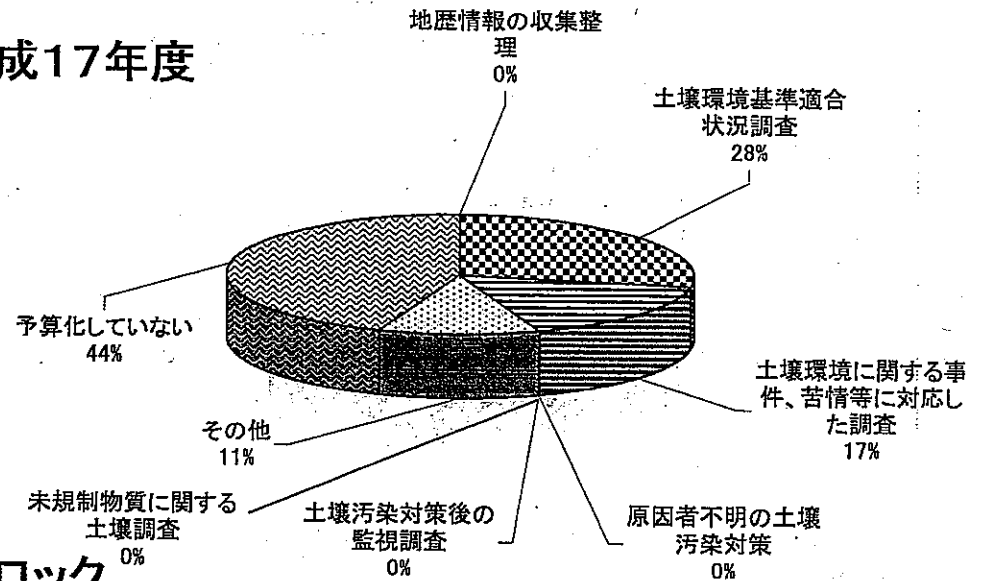
平成15年度



平成16年度

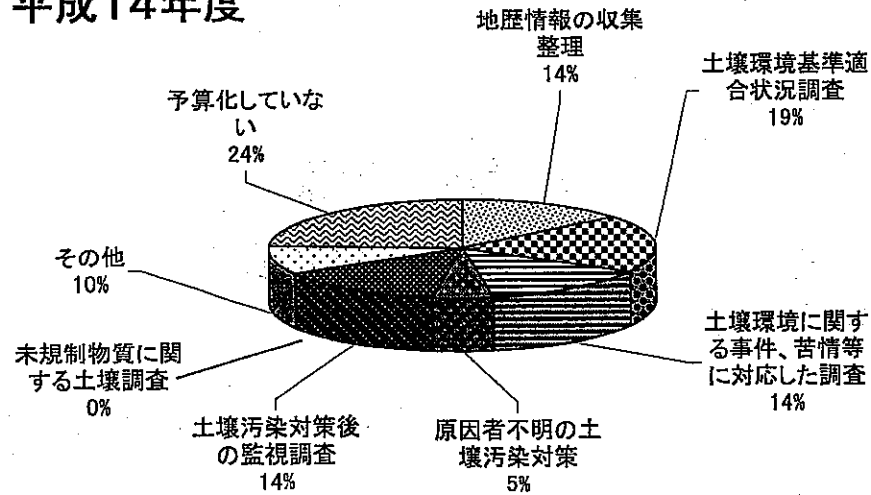


平成17年度

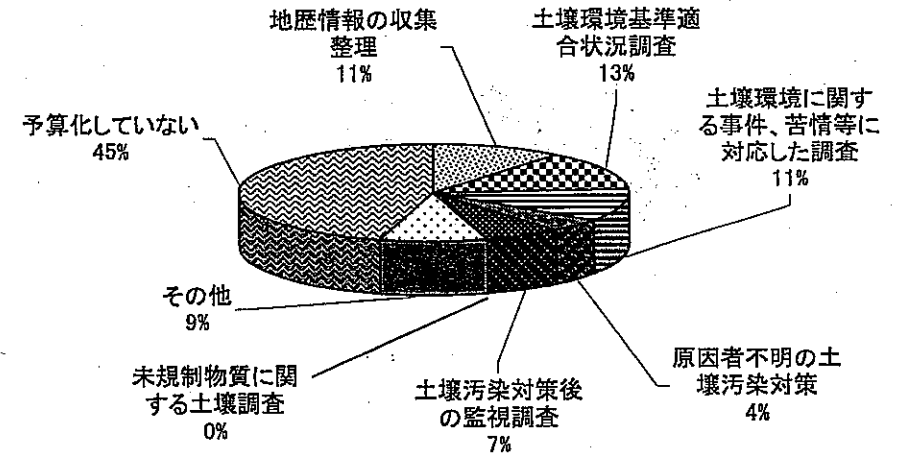


北海道・東北ブロック

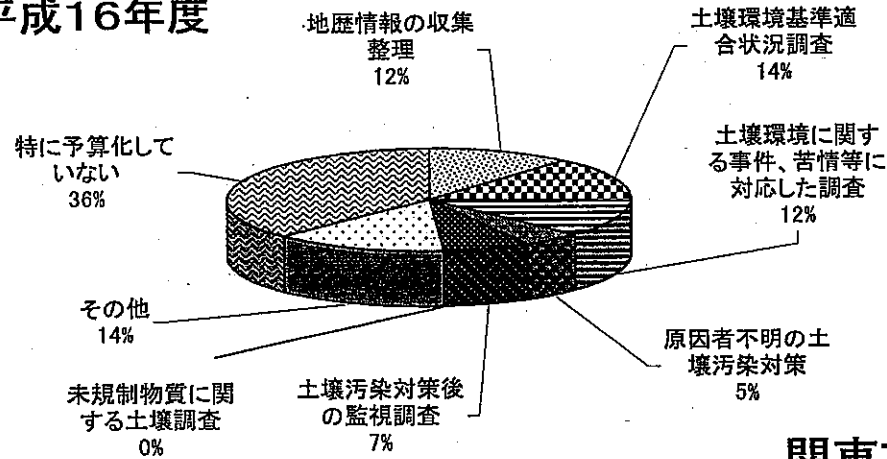
平成14年度



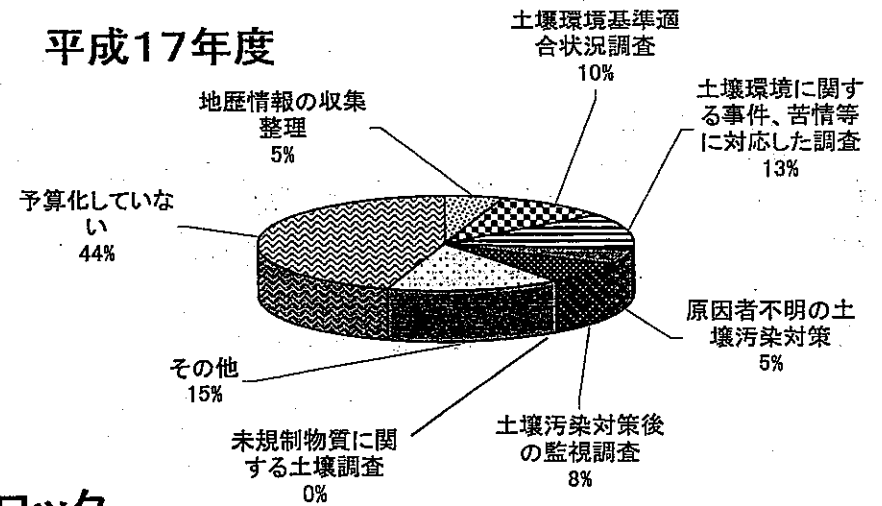
平成15年度



平成16年度

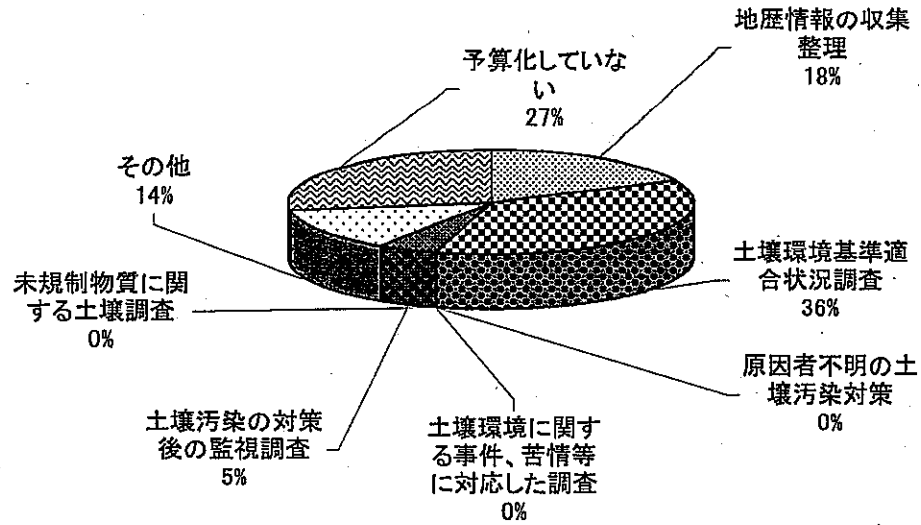


平成17年度

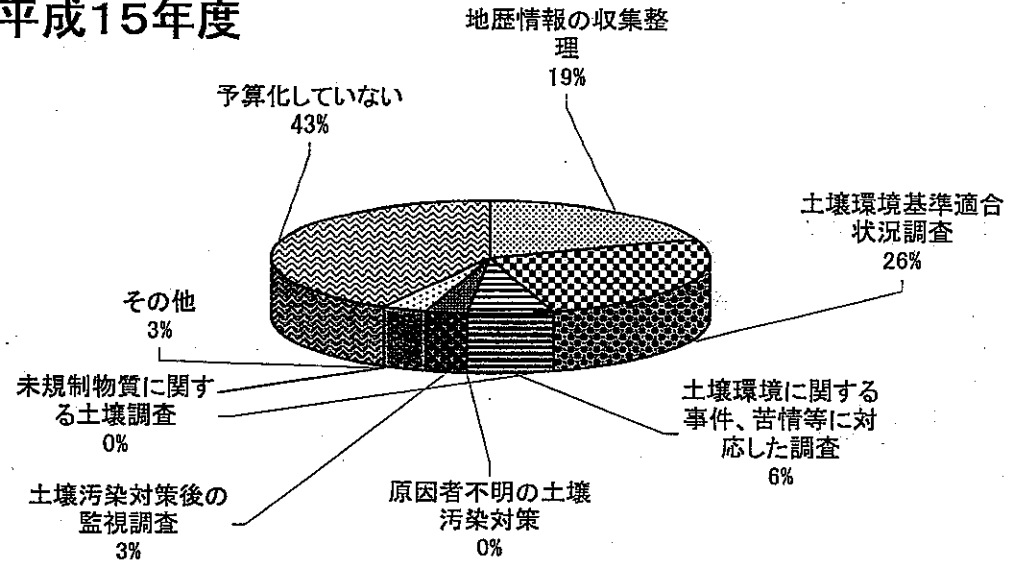


関東ブロック

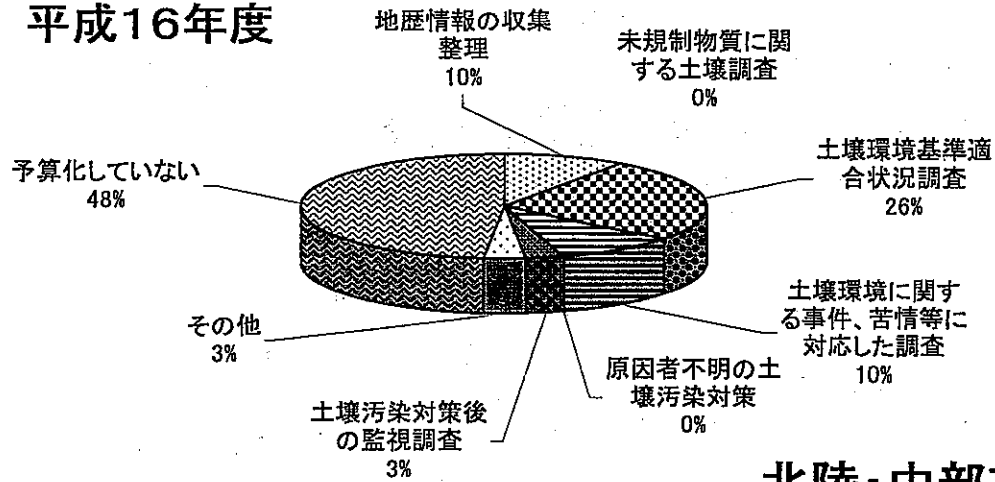
平成14年度



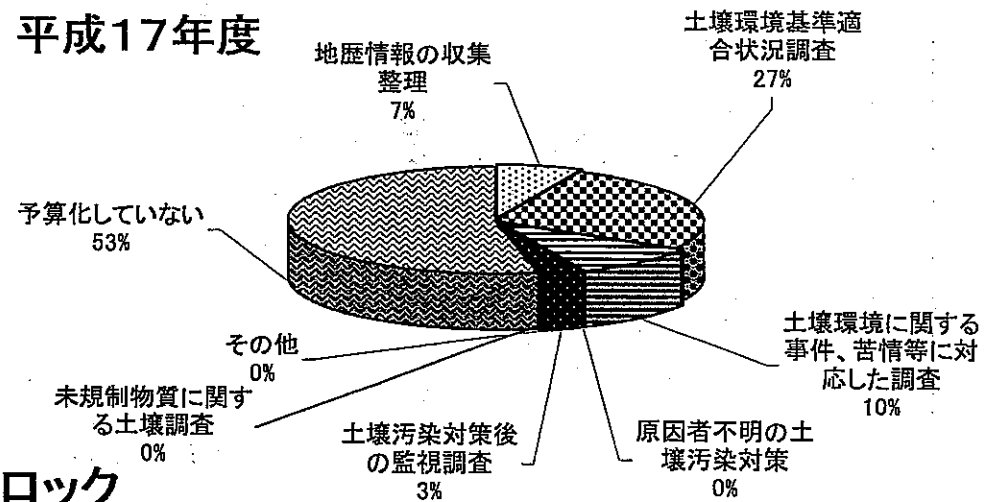
平成15年度



平成16年度

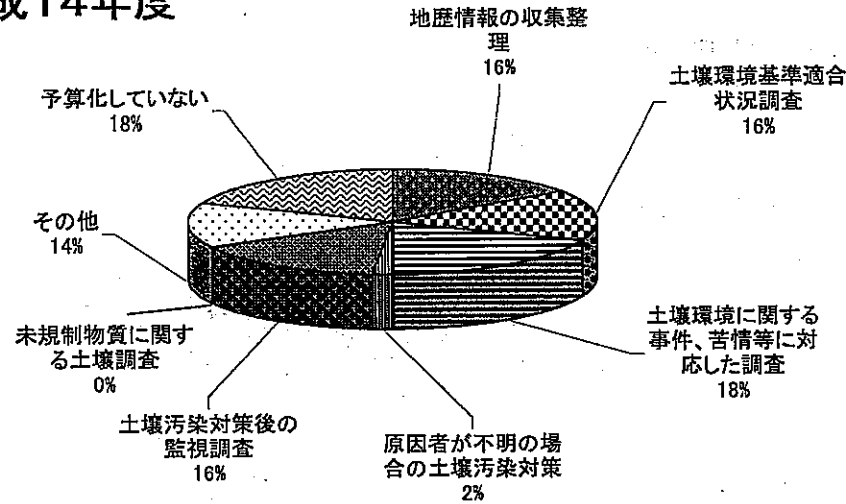


平成17年度

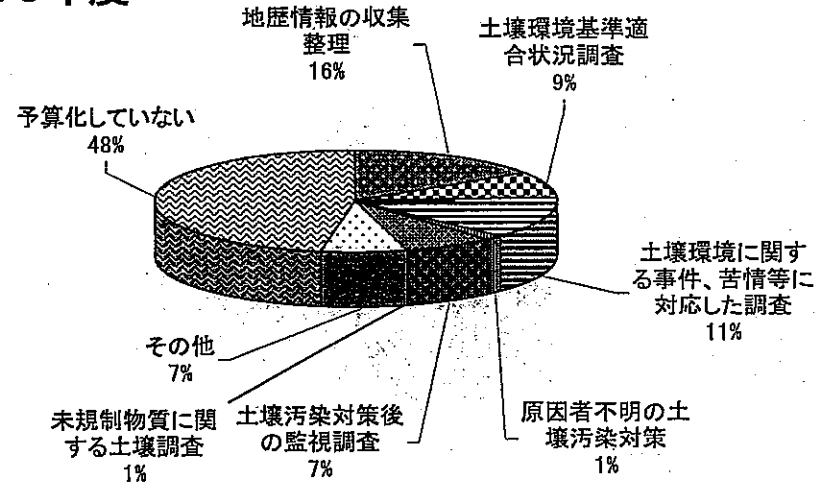


北陸・中部ブロック

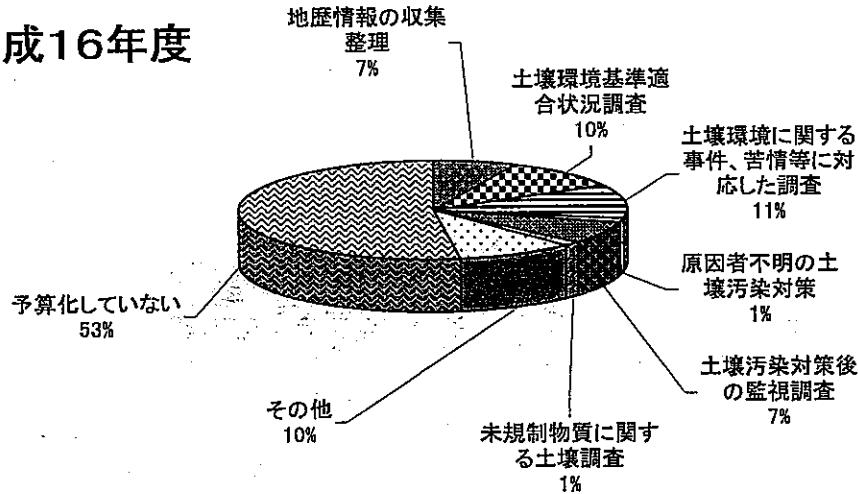
平成14年度



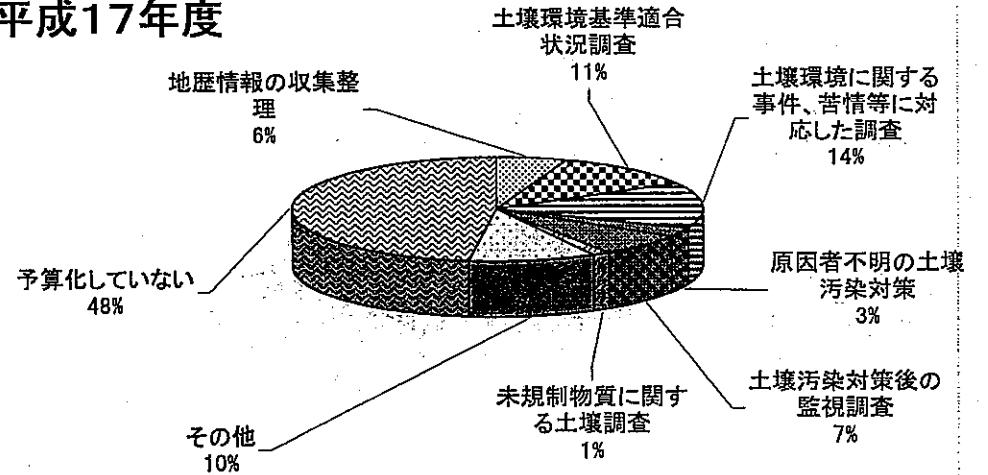
平成15年度



平成16年度

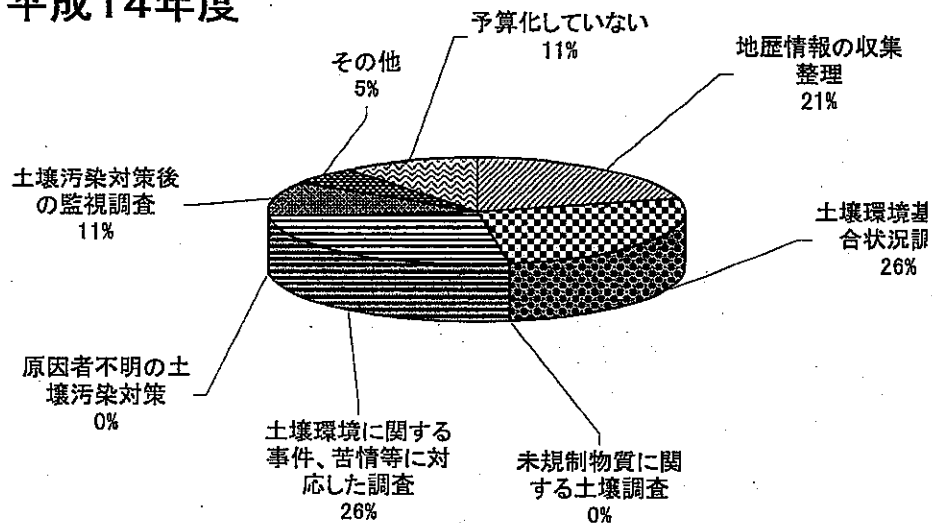


平成17年度

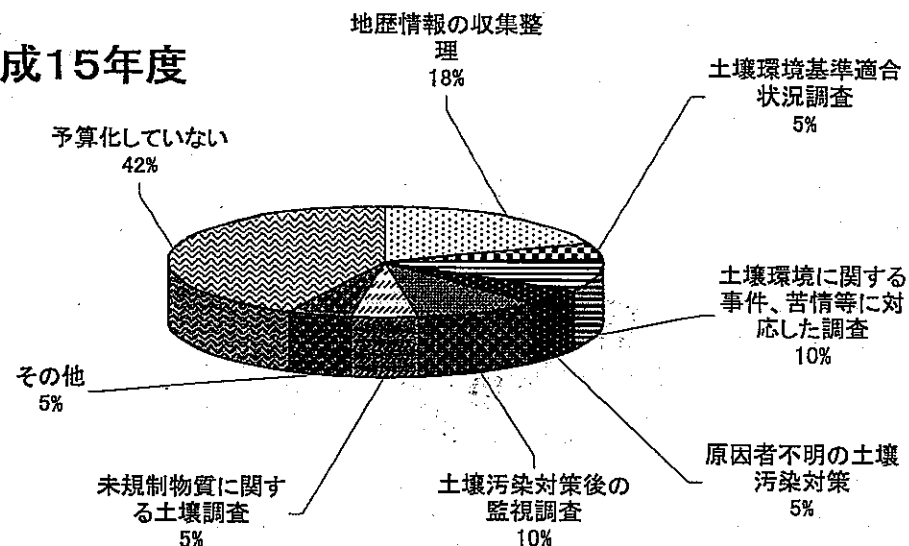


近畿ブロック

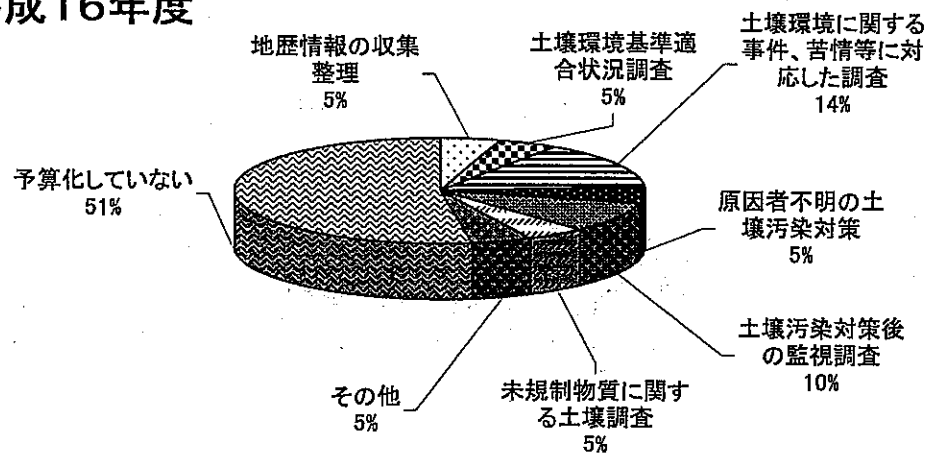
平成14年度



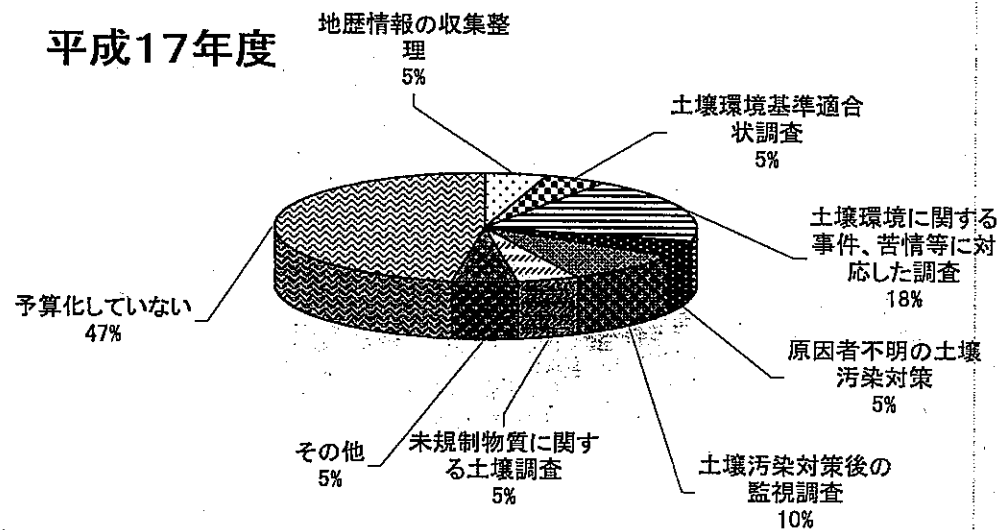
平成15年度



平成16年度

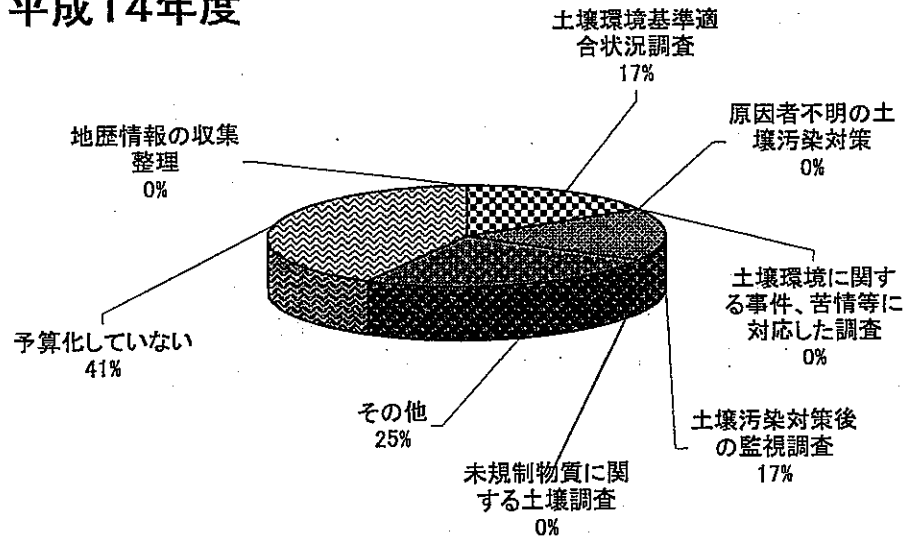


平成17年度

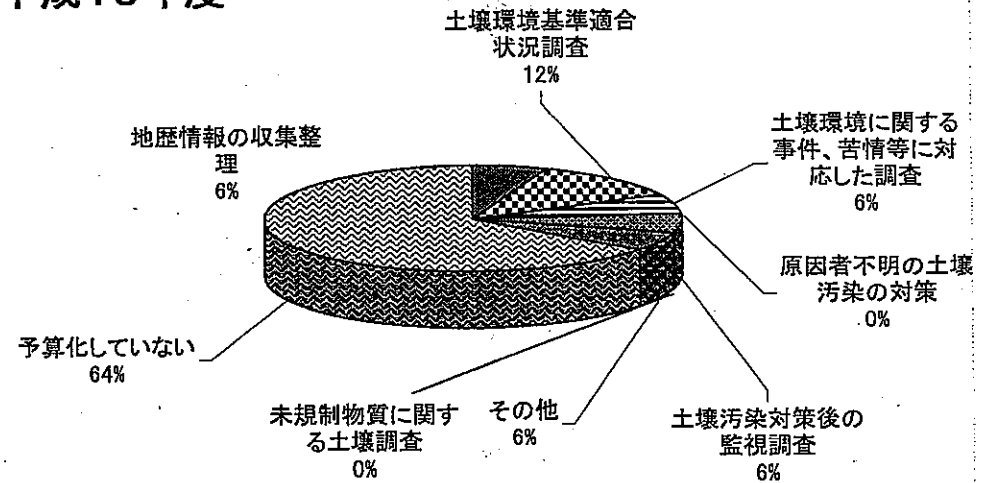


中国・四国ブロック

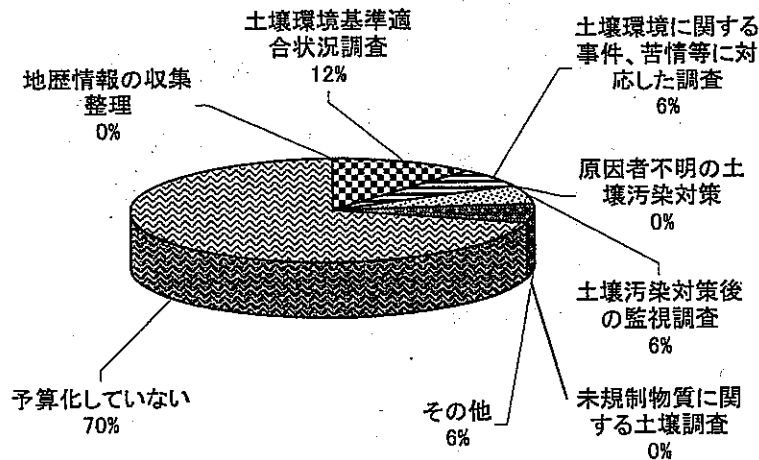
平成14年度



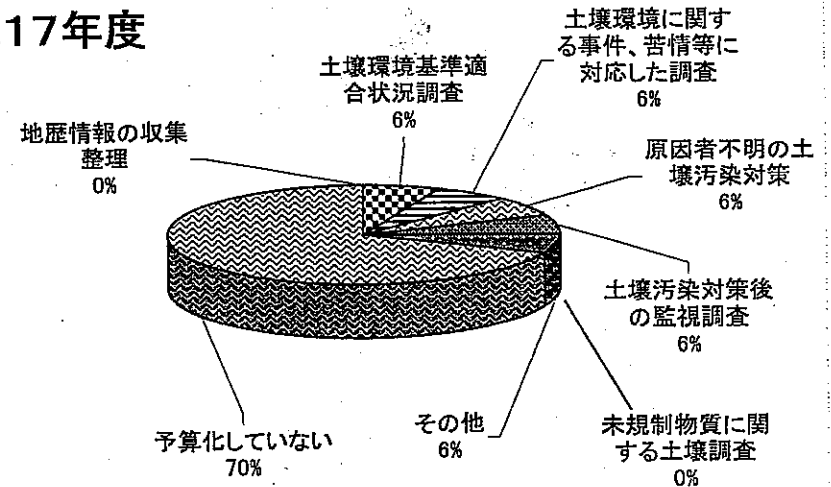
平成15年度



平成16年度

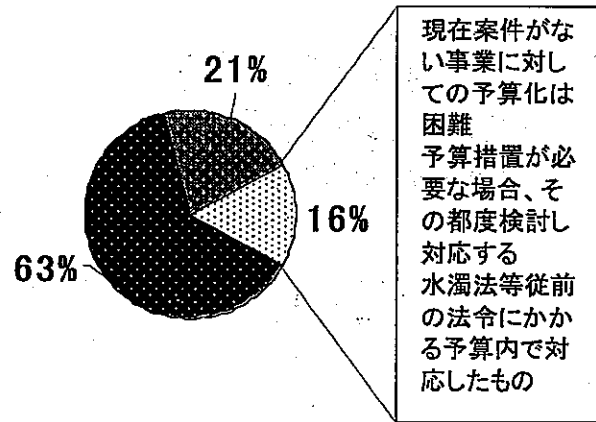


平成17年度



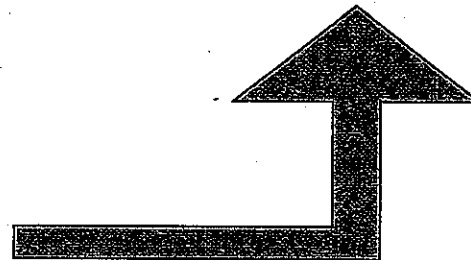
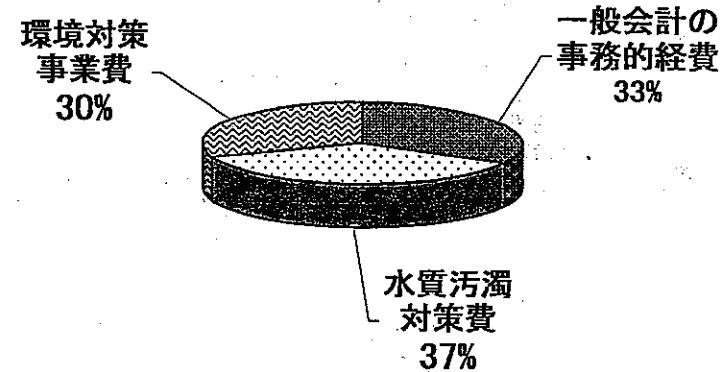
九州・沖縄ブロック

予算化していない理由



- 他の環境関連予算に含まれており、土壤汚染調査対策としては予算計上せず
- 試料採取・分析等の費用はなく、事務費(立入検査旅費・資料作成費等)として計上
- その他

土壤汚染対策法の施行に係る経費捻出先 (事務費等を含む)



「予算化している」回答中、「その他」回答例

○都道府県回答例

「土壤汚染対策法」の施行事業

土壤・地下水汚染状況調査等事業

「土壤・地下水汚染対策検討委員会」の運営

「生活環境の保全等に関する条例(土壤汚染対策)の施行事業

土壤汚染による健康被害が生ずるおそれのある土地に対する調査命令を実施するための土壤等の検査費用

○政令市回答例

企業との公害防止協定に基づく環境への影響実態の把握調査

指定区域周辺地下水調査・土壤バックグラウンド調査

土壤基礎調査(自然界における重金属類の調査)

公害対策費の緊急時調査委託料

公害対策費の土壤及び地下水汚染調査委託料

地下水質調査(汚染井戸周辺地区調査)等

ダイオキシン類対策特別措置法にかかる常時監視

有機塩素系化合物による地下水汚染エリア内で追加的な土壤調査及び地下水調査を実施し、汚染機構を解明、

その成果は他事例にも応用

重金属による地下水汚染エリアにおいて追加的な土壤、地下水調査を実施し、自然由来か否か判定の方法、

適切なモニタリングのあり方などにつまとめる